

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	550,780,545	固定負債	7,805,648
有形固定資産	468,132,408	地方債等	134,870
事業用資産	368,391,878	長期未払金	1,593,330
土地	286,266,974	退職手当引当金	6,077,448
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	132,369,542	その他	-
建物減価償却累計額	△ 51,499,182	流動負債	3,825,017 ※
工作物	556,631	1年内償還予定地方債等	66,142
工作物減価償却累計額	△ 197,018	未払金	650,959
船舶	15,209	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 15,209	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	512,434
航空機	-	預り金	2,595,483
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	11,630,666 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	894,931	固定資産等形成分	596,498,577
インフラ資産	99,006,096	余剰分(不足分)	△ 5,465,779
土地	90,985,753		
建物	2,029,474		
建物減価償却累計額	△ 885,412		
工作物	7,193,377		
工作物減価償却累計額	△ 5,401,253		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,084,157		
物品	2,222,953		
物品減価償却累計額	△ 1,488,519		
無形固定資産	6,748,020		
ソフトウェア	393,562		
その他	6,354,458		
投資その他の資産	75,900,117		
投資及び出資金	6,274,519		
有価証券	4,929,000		
出資金	1,345,519		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	473,958		
長期貸付金	3,223		
基金	69,269,570		
減債基金	-		
その他	69,269,570		
その他	2,523		
徴収不能引当金	△ 123,676		
流動資産	51,882,919		
現金預金	5,781,150		
未収金	387,064		
短期貸付金	2,225		
基金	45,715,807		
財政調整基金	45,715,807		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,327		
繰延資産	-		
資産合計	602,663,464	純資産合計	591,032,798
		負債及び純資産合計	602,663,464

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,703,299
業務費用	30,612,230 ※
人件費	10,870,526 ※
職員給与費	8,815,463
賞与等引当金繰入額	512,434
退職手当引当金繰入額	162,626
その他	1,380,004
物件費等	19,295,371
物件費	14,059,400
維持補修費	1,815,331
減価償却費	3,408,132
その他	12,508
その他の業務費用	446,333
支払利息	7,480
徴収不能引当金繰入額	112,959
その他	325,894
移転費用	24,091,069 ※
補助金等	18,653,016
社会保障給付	5,338,724
他会計への繰出金	-
その他	99,328
経常収益	6,082,872
使用料及び手数料	5,115,791
その他	967,081
純経常行政コスト	48,620,427
臨時損失	4,520
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,520
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	48,624,946 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	561,831,666	568,532,876	△ 6,701,210
純行政コスト(△)	△ 48,624,946		△ 48,624,946
財源	54,363,407 ※		54,363,407 ※
税金等	42,569,111		42,569,111
国県等補助金	11,794,297		11,794,297
本年度差額	5,738,461		5,738,461
固定資産等の変動(内部変動)		4,503,030 ※	△ 4,503,030 ※
有形固定資産等の増加		7,120,173	△ 7,120,173
有形固定資産等の減少		△ 3,412,652	3,412,652
貸付金・基金等の増加		6,032,839	△ 6,032,839
貸付金・基金等の減少		△ 5,237,331	5,237,331
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	23,462,671	23,462,671	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	29,201,132	27,965,701	1,235,431
本年度末純資産残高	591,032,798	596,498,577	△ 5,465,779

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,092,692 ※
業務費用支出	28,001,624 ※
人件費支出	11,792,823
物件費等支出	15,888,952
支払利息支出	7,480
その他の支出	312,368
移転費用支出	24,091,069 ※
補助金等支出	18,653,016
社会保障給付支出	5,338,724
他会計への繰出支出	-
その他の支出	99,328
業務収入	59,194,577 ※
税込等収入	42,287,975
国県等補助金収入	10,889,108
使用料及び手数料収入	5,118,103
その他の収入	899,392
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,101,885
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,614,822
公共施設等整備費支出	7,691,117
基金積立金支出	4,832,050
投資及び出資金支出	89,856
貸付金支出	1,001,799
その他の支出	-
投資活動収入	6,114,580 ※
国県等補助金収入	905,189
基金取崩収入	4,032,160
貸付金元金回収収入	1,004,193
資産売却収入	-
その他の収入	173,037
投資活動収支	△ 7,500,242
【財務活動収支】	
財務活動支出	147,781
地方債償還支出	147,781
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 147,781
本年度資金収支額	△ 546,139 ※
前年度末資金残高	3,731,806
本年度末資金残高	3,185,667
前年度末歳計外現金残高	2,573,970
本年度歳計外現金増減額	21,513
本年度末歳計外現金残高	2,595,483
本年度末現金預金残高	5,781,150

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、建物、工作物、船舶及び物品は取得原価が判明しているものは取得原価とし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明等のもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券(市場価格のないもの)……………取得原価

② 出資金(市場価格のないもの)……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 11 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当区における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

② オペレーティング・リース取引 ……………通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（千代田区公金管理・運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 追加情報

(1) 全体財務書類対象会計は以下のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (G) (I)
事業用資産	396,600,876	33,939,280	10,436,869	420,103,287	51,711,409	3,030,784	-	-	368,391,878
土地	266,644,268	22,473,521	2,850,816	286,266,974	-	-	-	-	286,266,974
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	126,152,898	6,909,476	692,832	132,369,542	51,499,182	3,018,502	-	-	80,870,360
工作物	531,055	31,667	6,090	556,631	197,018	12,282	-	-	359,613
船舶	15,209	-	-	15,209	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,257,446	4,524,616	6,887,131	894,931	-	-	-	-	894,931
インフラ資産	98,693,876	7,174,198	575,314	105,292,760	6,286,664	156,830	-	-	99,006,096
土地	88,134,937	2,850,816	-	90,985,753	-	-	-	-	90,985,753
建物	1,157,720	871,753	-	2,029,474	885,412	48,916	-	-	1,144,062
工作物	5,829,151	1,364,226	-	7,193,377	5,401,253	107,913	-	-	1,792,125
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,572,068	2,087,403	575,314	5,084,157	-	-	-	-	5,084,157
物品	2,052,393	204,197	33,637	2,222,953	1,488,519	126,245	-	-	734,434
合計	497,347,145	41,317,676	11,045,820	527,619,000	59,486,592	3,313,858	-	-	468,132,408